

「都筑区国際化マトリックス」の可能性

櫻井 武 磯田 隼人 竹林 宏高 宮崎 友宏 四ッ田 英章

われわれは地域環境における諸側面のうち「内なる国際化」に注目している。そのため、まずその背景となっているヒトの移動のグローバルな状況から横浜市の状況までを概観する。そして本学部が立地している横浜市都筑区について「都筑区国際化マトリックス」というホームページ制作について述べる。これは、いわば地域国際化のポータルサイトと言えよう。都筑区内の国際化に関与している行政施設や学校・企業・店舗・ボランティア団体等の調査・研究結果やリンク集を核として、地域ニュースや生活情報、イベント情報など各種情報を提供したりメッセージボードを通じて交流を図るなどユーザーたる市民がインターネットを通じ、地域国際化に参画できるようにするためである。将来的にはさらに3つの計画がある。「マトリックス」の外国語バージョンの構築、携帯電話のインターネットサービスを利用した情報発信、そしてインターネット・ラジオを使った多言語音声情報発信である。これは単に日本人を対象とした国際理解のためのサイトにとどまらず、地域社会における多民族共生・多文化共生の実現を目指すため外国籍の人々に向けても情報発信を行っていかうとの考えからである。

キーワード： 内なる国際化，マトリックス，地域のポータルサイト，多言語情報発信

1 はじめに

日本国内に在住する外国人が増加している。横浜市も例外ではない。これまでとは異なった実質的な対応が迫られている。われわれはこの現象を「内なる国際化」と捉えている。櫻井武研究室では国際コミュニケーション研究の対象としてこの「内なる国際化」に注目してきた。その中で2000年度卒業研究に加え(注1)、同年度事例研究の一環として本学部が立地する都筑区における国際化の概要を明らかにし、本学の主として情報教育面での特徴を生かした貢献の方途を探るため「都筑区国際化マトリックス」と名づけたホームページの立ち上げを開始した。まだ予備的・設計図の段階ではあるが、ねらいや将来構想などについて報告したい。

2 内なる国際化

本項では、まずヒトの移動のグローバルな状況から横浜市の状況までを簡単に観ておく。次いで「内なる国際化」とはどのようなことなのかについて言及し、その対応策について議論する。中でも情報発信することの重要性について確認をしておきたい。

国際移住機構(IOM)の2000年報告書[1]によると、

世界における移民の数は日本の総人口を上回る1億5000万人にのぼると言う。ヒトはその歴史を通して移動を繰り返して来たが、今日自発的・強制的を問わずその数はこれまで以上の規模となり、しかもその経路は広範化している。ヒトの移動は今世紀になっても続き、しかもその形態は20世紀のそれを引き継ぎ、各国の経済、文化、政治制度、市民権やナショナリズムに深く影響を及ぼさずには置かないと指摘されている。

こうしたヒトの移動はグローバル化による経済格差や労働力需給のアンバランス、地域によっては自然環境の悪化によって促進されたものである。頻発する内戦の影響も無視できない。移住先の情報が手軽に入手できるメディアの発達も大きな要因である。移民増大の結果、欧米諸国やオセアニアなどのようにこれまで移民の受け入れを奨励してきた国々も、とりわけ不法滞在移民の増加による社会的コストの圧力に耐えきれず、専門的知識の保持者や熟練労働者の入国を歓迎する一方で、さまざまな施策を講じて入国制限をする傾向が広がっている。

東アジアに目を移して見よう。この地域には世界最大の人口を抱える中国と最も富裕な地域である日本や香港が混在している。IOMは、1990年代前半までに、海外に居住する中国人は3000万(香港・澳門・台湾を除く)、韓国人400万、日本人は南北アメリカを中心に100万人在住と推計している。また、現在東アジア地域だけでも1500万人前後の人々が母国を離れて働いていると言う(注2)。このうち日本、香港、台湾が最大の受け入れ国である。

さらにIOMの統計に準拠して日本の場合を観て行こ

SAKURAI Takeshi
武蔵工業大学環境情報学部教授
ISODA Hayato, TAKEBAYASHI Hirotaka,
MIYAZAKI Tomohiro, YOTSUDA Hideyuki
武蔵工業大学環境情報学部4年生

う。日本における合法的な在住外国人は、1980 年が 78 万 3000 人であったのに対し 1997 年には 150 万人へと増加している。従来その大多数を占めていたのはいわゆる在日韓国・朝鮮人や中国人であるが、近年入国者の国籍は広範化している。日本における外国人労働者の数は 1990 年が 26 万人だったが 1996 年になると 63 万人へと増加し、そのうち 45% は超過滞在就労者である。この増加分の人たちがいわゆる「ニューカマー」と言われる人々である。注 2 で紹介した朝日新聞は、99 年末で在住外国人は 155 万人、ニューカマーだけでも 67 万人で全労働力人口の 100 人に一人の割合になると報告している。これに国際結婚などによる定住化を加えた外国人の数は約 180 万とも言われる[2]。また、法務省によると 1999 年には 490 万人が日本を訪れていることも明記しておきたい[3]。

さらに日本国内の地域レベルで見たい。図 1 は 1999 年末外国人登録者数をもとにした住民に占める外国人の割合を示したものである[4]。

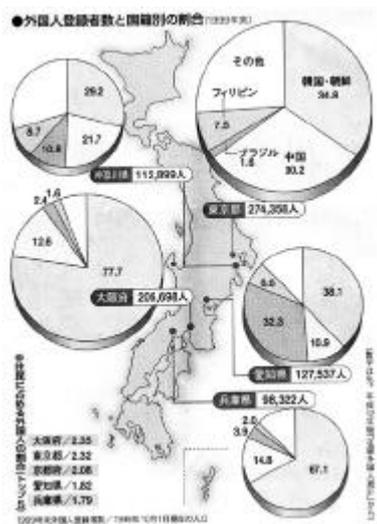


図 1 外国人登録者数と国籍別の割合

それによると外国人登録者の一番多い自治体は東京都である。神奈川県は第 4 位の約 11 万 3000 人。ちなみに、これを人口比で見ると大阪府がトップである。神奈川県の場合、最大の外国人集団は韓国・朝鮮人で約 30%、次いで中国人 21%、ブラジル人 10%、フィリピン人 9% の順となっている。こうした割合を横浜市に落とし込んでみる(2000 年 8 月横浜市調査)外国人登録者数は 54,187 人である。市内最大の外国人集団は想像に難くないと思うが、中国人が 30%、次いで韓国・朝鮮 28%、フィリピン約 9%、ブラジル約 7%となる。一方この 10 年間で著しい伸びを見せたのは、バングラデシュ、タイが 4.3 倍、ベトナム 3.3 倍、パキスタン、インドネシアが 3.2 倍と、IOM の統計が示す通りの状況がこの横浜市においても

反映しているのである。

最後に、本学部の立地する都筑区の外国人登録の概要を見ておく。上述の 2000 年 8 月調査によると、市内 18 区の中で 14 位の 1,806 人、人口構成比においては 3.3% と必ずしも多いわけではない。因みに市内トップの中区では、21.7%と外国人比率が高い。当然ながら中国人の定住者が多数を占めるためである。内訳については、1999 年 3 月 31 日付になるが、総数で 1550 人、韓国・朝鮮人 26.4%、次いでブラジル人 16.7%、中国人 13.4%、フィリピン人 8.2%、ドイツ人 6.3%となっている。ドイツ人が 5 位にあるのは区内にドイツ系企業や学校があることに関係しているためと言えるだろう[5]。いずれにしてもこれらは正式に外国人登録をしている人たちであり、都筑区においても外国人の数が着実に増加していることが見て取れる。

こうした外国人増加の状況をわれわれは「内なる国際化」と呼んでいる。従来国際化と言えば、国や地方自治体などが対外的に折衝したり交流をすることを指すことが多く、政治家や役人、経済人、学識経験者や一部の市民に任されてきた。ところが日本のバブル期以降経済的果実を求めて大量の外国人労働者が流入し国際化は一部の問題ではなくなり行政や企業ばかりでなく、日本人ひとりひとりが対応を迫られるようになったのである。つまり「対外的な国際化」に加え「内なる国際化」が国際化対応に関してもう一方の柱となったのである(注 3)。横浜市の場合、国際関係については総務局国際室国際課が交流政策および外国人市民支援策を策定・管理し、実務的な面の多くを外郭団体である横浜市国際交流協会(略称 YOKE・ヨーク)が担っている。

紙幅の関係で YOKE の事業項目を見ることで「内なる国際化」への横浜市の取り組みの一端を紹介するとともに、それは次のような 5 点にまとめることができる。

国際交流・協力事業、地域の国際化事業、情報の収集と提供、国際機関の支援、国際交流施設の運営である。このうち主として本稿の目的に沿ったものとしてとが挙げられる。

まず、については、例えば公共機関の窓口で日本語が不自由な外国人に対応するための市民通訳ボランティア派遣、国際交流・協力ボランティア志望者に対する研修、国際交流団体に活動の場を提供したり在住外国人への情報提供のための「横浜国際交流ラウンジ」の運営・助成金の支給など。については国際交流・協力に関するデータベース作成、ホームページ運営、英文の行政情報提供誌「ヨコハマ・エコー」の発行や多言語情報紙の発行などである。ちなみに多言語情報紙については現在 7 種類が提供されている(中国語(簡体字・繁体字)、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、ハングル語、ベトナム語)。このように多岐にわたってサービスが実施

されている。

また、行政と連携しつつ民間の活動も活発化している。2001年4月から横浜市中心部に「かながわ外国人すまいサポートセンター」が開設される。神奈川県・地元不動産業者、在日外国人組織などの協力で、住宅のサポートを中心に生活様式の違いや言葉の壁などで生じるトラブルの解消に向け英語、中国語など6ヶ国の通訳ボランティアが相談に乗るとのことである[6]。

このように外国人サービスの広がりは歓迎すべきことであるが、その一方でこうしたサービスの存在そのものがいかに在日外国人をはじめ横浜市民に周知され利用されるかが大きな鍵となる。本研究の卒業研究において予備的に行ったアンケートによると国際交流に興味はあるものの実際 YOKE の存在を知らないのが殆どであり、留学生についてもその半数が知らないと答えている。また、阪神大震災の時のような非常時において日本人市民に比べて在日外国人に対する情報提供が極端に少なかったことが指摘されている[7]。実はわれわれの事例研究において「都筑区国際化マトリックス」を企画したのはこのような背景にも一部よるものである。新たに国際交流活動をするのも良いかも知れない。しかし現に存在しているものがあまり知られず利用されていないとすれば、まず「知らせる方途」を模索し、公にすることが大事ではないだろうか。

以上、本項において世界的な人の移動が実は地域においても非常に身近な問題となっていることを概観した。行政レベルを中心に国際交流活動や外国人支援活動が活発に行われているが必ずしも市民レベルで浸透しておらず、何らかの知らせるための手段を講ずる必要がある。その一環として「都筑区国際化マトリックス」の企画があることを表明した。

3 マトリックスの設計図・内容

この項では、「都筑区国際化マトリックス」のねらい、デザイン、準備中の内容について紹介しておこう。本企画は2000年度櫻井研究室の事例研究の一環である。ただし単年度限りのものでなく研究室の重要なプロジェクトとして卒業研究にも引き継がれ、さらに歴代の研究生によって長期に維持・育成される種類の研究となることが期待されている。

通例「マトリックス」はマトリックス・チャートなどで知られるように、例えば二つのカテゴリーで分けられる要素を「行」と「列」に分け要素間の関係を明らかにするために用いる手法である。また、The New Shorter Oxford English Dictionary では、語義の一つとして a setting or environment in which a particular activity or process occurs or develops が与えられている。つまり

ある特定の活動ないしプロセスが発生ないし展開する環境ということである。これらに「内なる国際化」の活動をあてはめて解釈することは可能であると考えた。本マトリックスはこうしたアナロジーの上に立って、都筑区の概要に国際化の要素を交差させ、その相互関係や内容を情報発信するものであると定義できよう。

それでは、具体的に説明しよう。本事例研究における「都筑区国際化マトリックス」とは本学部が立地する都筑区における国際化を円滑に促進するために、都筑区の地域環境の国際化に対する現状を調べ、その結果を Web 上で公開することである。現在そうしたサイトは少なく、あったとしても個別に公開されているのみである。そこで「都筑区国際化マトリックス」では、都筑区における国際化の模様を統合し国際理解の一助になるような Web サイトを作成して一般に周知し地域情報の収集・交換が行えるような「地域国際化のポータルサイト」と「フォーラム」を目指している。

基本的なコンテンツは、都筑区の現状、行政・企業・学校などによる国際交流活動の現状およびメッセージボードの3点である。「都筑区の現状」とは、区の一般的概況に加え外国人関連情報など統計を載せデータベースの役割を担わせる。「国際化の現状」とは、行政・企業・学校・地域における国際化の模様をそれぞれ公開する。行政・企業・学校・地域それぞれのページを作り、特に活発な活動をしている団体や詳細を載せる価値があると判断される組織に対しては実際に取材を行いより深い情報を載せる。なお、トップページには都筑区のマップを載せ、めばしい団体については場所が確認できるようにし、われわれの国際化現状ページを経由して当該団体のホームページにリンクを張る。独自のホームページを公開していない団体もあるためそれらのためにホームページ作成も支援して行きたい。「メッセージボード」は、電子掲示板を設置し地域の情報収集・情報交換の場として機能させることを目的としている。市民の誰もが自由に閲覧・投稿が可能なフォーラムとして活発な利用を期待するものである。

この「都筑区国際化マトリックス」は大学の Web ページのひとつになるわけだが、大学のサイトは比較的多くの人に閲覧してもらえらる強みがある。そのためにも見やすく使いやすいサイトにしなければならぬと考えている。その一方で内容的にも都筑区の国際化がさらに促進されるよう今後多くの調査とサイトの更新・改善をする必要があるだろう。

それでは、われわれが行った二つの調査をもとにマトリックスの中でどのような情報発信をしようとしているのかを若干述べてみたい。本学部の北側にドイツ系の企業、株式会社ボッシュのボッシュセンターが立地している。周知のように自動車部品をはじめ電動工具等の世界

的メーカーである。われわれは人事部岩崎氏にインタビューを行った。

まず、都筑区、つまり港北ニュータウンの一角に立地を行った経緯について伺って見た。それによるとこの港北ニュータウンには研究村構想があり、研究設備を持った企業を誘致していた。そこで当初は研究所のみ建設したが、やがて都心から本社機能も移した。現在建物の地上部分は事務施設、地下が研究施設となっている。現在の敷地面積は1万平米、将来必要があれば施設の増設も考えたいということだった。

外国系企業としてポッシュにはどれくらいの外国籍の社員が駐在しているのだろうか。その質問に岩崎氏は「外国人の正社員は21人だが、主としてドイツからのインターンシップによる学生が常時10~20人位いる。日本人は320人ほどであり、社内の公用語は英語である。そのため日本人従業員には入社後英語の、外国人従業員には日本語の教育をしている」と回答してくれた。大学の近隣に1社のみでこれだけの外国人が働いていることに改めて驚いた。



図2 ポッシュセンターでのインタビュー

さて、地域との関わりはどのようなものかとのわれわれの質問に対しては次のような返事であった。交流活動は不定期に年1~2回センターの入り口ホールを市民に開放し、クラシックコンサートやダンス、絵画展などを開催している。また区役所の要請により会議施設を市民に貸し出している。しかし現在企業として再編期にあるためこうしたことが社内の正式活動としてしっかりと位置付けられるところまで行っていないということである。

外資系企業、日本企業を問わず21世紀の社会では企業も一市民としてのありようが問われて行くであろう。その時ポッシュセンターがそのまま同地に立地し続け交流活動を活性化して行くことを望まずにはいられない。われわれとしてもマトリックスの中で紹介することで近隣地区の住民が外資系企業に親しむきっかけになればと考えている。

もう1件紹介しておこう。本学から市営地下鉄で3つ

目に仲町台駅がある。その近くにドイツ学園がある。横浜市の国際化事業により1991年東京都大田区より移転してきた。都筑区内には国際化社会を念頭においたカリキュラムを設定している学校がいくつかあるが、その存在自体が区の国際化を象徴しているとも言えるドイツ学園について調査した。



図3 ドイツ学園遠景

ドイツ学園は日本で唯一のドイツ語圏の学校である。といっても生徒はドイツ人のみではなく、日本人とのハーフ、スイス人、オーストリア人、さらにはアメリカ、エジプトからの生徒も在籍している。言いかえればこの学園内においても国際交流が行われているとも言えるだろう。日本人の子弟もドイツ語の読み書きができれば入学は許可される。当然カリキュラムはドイツの教育制度に基づくもので、幼稚園から初等・中等教育までをこの学園内で行っている。ドイツでは初等教育修了後中等教育として3つのコースが用意されているが、ここでも例外なく置かれていると言う。外国語教育については、2~4年生において日本語学習が必修科目となっている。その後も選択科目として残るそうだ。また英語教育にも力を入れており、基本的に学園内では「ドイツ語」に加え「英語」も共通語になっているそうだ。外部との交流については、近くの小学校との交流が一番多く、フットサルなどを共催している。また地域サークルとの交流や横浜市が設置している「国際交流ラウンジ」も積極的に活用しているそうだ。毎年10月に行われるOctober Festival(学園祭)は一般住民の参加も多く地域で心待ちにされている行事となっている。

このように活発に交流をしているドイツ学園であるが、この学校についてWeb上で情報を得ようとする問題がある。それはオフィシャル・サイトとして日本語のホームページが無いことである。その他のサイトでも教育の内容や行事などの詳細が書かれたものが見つからない。職員たちの日本語能力や過重労働の問題があるようだ。調査の中で今後は日本語のホームページを作りたいとお話したが、しばらく時間がかかりそうだ。その

場合多少おこがましいかも知れないが、われわれのマトリックスが一部肩代わりをできるのではないかと考える。このようなことも「都筑区国際化マトリックス」を制作する意義の一つではないだろうか。われわれはそのために、調査に出かける場合は複数の研究生で出かけ一人がインタビューをしている間、他者はデジタル・カメラや8ミリビデオを回すなど多角的な素材収集に当たっていることも付言しておきたい。

以上、本項ではわれわれが取り組もうとしている「都筑区国際化マトリックス」について、マトリックスの定義、Webサイトのデザイン、それに文面ではあるが内容の部分的紹介をした。本サイトでは、区の現状・国際交流活動の現状・メッセージボードの3点が主要素になること、また、場合によってはマトリックスで取り上げることが情報発信を多角化して理解を促進する可能性があることなどに触れた。次項では、本研究を卒業研究の対象としても視野に入れた将来像について検討しておきたい。

4 マトリックスの今後の可能性

これまでに、われわれの「都筑区国際化マトリックス」は地域国際化のポータルサイトになることを目指していると述べてきた。つまり都筑区内の国際化に関与している行政施設や学校・企業・店舗・ボランティア団体等の調査・研究結果やリンク集を核として、地域ニュースや生活情報、イベント情報など各種情報を提供したりメッセージボードを介して交流を図るなど、ユーザーたる市民が必要とするより多くの情報についてインターネットを通じて提供し地域国際化の一助となるWebサイトを構築して行く計画である。

これはまた単に日本人を対象とした国際理解のためのサイトにとどまらず、地域社会における多民族共生・多文化共生の実現を目指すため外国籍の人々に向けて多言語での情報発信を行っていかうとの考えにつながっている。多言語での発信は現在英語・中国語・韓国語を予定している。幸いにも本キャンパスには100名にのぼる留学生が在籍しているので、彼らの力を借りながら情報発信をして行きたい。そのため将来的に3つの計画を企図している。一つは上述した「都筑区国際化マトリックス」の外国語バージョンの構築、二番目に携帯電話のインターネットサービスを利用した情報発信。そして三つ目としてインターネット・ラジオを使った多言語の音声情報発信である。

それでは、それぞれについて技術的側面を簡単に説明しておきたい。まず、1番目のマトリックスの外国語バージョンについてである。Webページ作成の際、英語に関してはフォントの問題はないが、韓国語や中国語で

は新たなフォントのインストールが必要となる。マイクロソフトのマルチリンガルサポートであるマイクロソフト Global IME から Microsoft Global IME for Korean – with Language Pack や Microsoft Global IME for Chinese (Traditional) – with Language Pack ,Microsoft Global IME for Chinese (Simplified) – with Language Pack などをダウンロードするのが一般的であろう。しかしこれらはブラウザとしてインターネット・エクスプローラーを使用するしかなく、本キャンパスがネットスケープ・コミュニケーターを標準ブラウザとしていることから難しい課題を背負うことになる。代替案として、今のところPDF形式での多言語ページ作成を考えている。

2番目の携帯電話を通じたインターネット多言語情報発信については、これを想定する背景として在日外国人にとってもっとも入手しやすい情報通信機器が近年携帯電話となっていると考えられるからである。これを通じて地域生活情報を発信できれば大いに有用であるに違いない。問題は携帯電話で使用されているフォントがどのくらい多言語に対応しているかである。今後の調査課題にしたい。

3番目がインターネット・ラジオを通じた音声情報発信の可能性である。本マトリックスでは、RealNetworks社が公開している音声および動画の放送ソフトである RealAudio を使用したインターネット・ラジオの制作を行って行く。その際オンデマンドであるストリーミング方式とダウンロード方式の両方に対応したファイルを作成する。なお、使用器材については、マイクロフォン数本、ミキサー（8ch対応）、密閉型ヘッドフォン、録再型MDプレイヤー、CDプレイヤー、テープレコーダー、PCないしサーバーを考えている。これらの器材の中には既に研究室において用意されているものもある。これらを使用し素材を収録し、パソコンで編集の上、wav ファイルを作成する。その後raファイル、ramファイルに変換してサーバーにアップロードする手順となる。多言語の音声情報発信そのものについては、研究室主宰者（櫻井教授）が放送業界で実際に多言語発信をしてきており、企画・構成・演出などについては容易にその指導が得られコンパクトなものが実現できるものと考えている。

本項においては、卒業研究を視野に入れた「都筑区国際化マトリックス」の技術的な側面を含めた今後の可能性について3項目にわたって検討した。多言語発信のためには是非留学生の協力を得たいところである。

5 おわりに

本稿ではヒトの移動のグローバル化によって発生した身近な「内なる国際化」に対応するために、国

際コミュニケーションを専攻する櫻井研究室の具体的な取り組みとしての「都筑区国際化マトリックス」のホームページ制作に関し議論してきた。そして、そのねらいや背景、マトリックスのデザイン、予定される内容、技術的な側面などについて検討した。実現の過程の中では本学部における情報処理教育の成果も問われることになる。

現在このマトリックスは学内 LAN の中で作業用のページが研究生個人のホームページ上に密やかに公開されているだけであるが、一刻も早くそのレベルを脱して大学のポータルサイトからダイレクトのリンク先ページのひとつとして公開できるように鋭意努力したい。何よりも「地域国際化のポータルサイト」を目指しているのだから、それによって本学学生、教職員、そして多くの市民から建設的な批評やご指導をいただき今後の糧としたい。



図4 都筑区国際化マトリックスのプロトタイプ

最後に「都筑区国際化マトリックス」は日本人と外国人という単一的な切り口で地域と関わりを持つようとしているのではなく、それぞれが互いに認め合い、助け合いながら暮らして行ける多民族共生・多文化共生社会の実現を目指すための「フォーラム」として継続的に取り組むべきプロジェクトであることを確認しておきたい。

(注1) 本研究室における卒業研究としての「内なる国際化」研究は次の通り。亀田麻衣「横浜市国際交流事業の一考察～内なる国際化の中で」、吉原加奈子「横浜中華街の形成と今日的役割の一考察」、陳佳琳「日本におけるエスニック・メディア～中国語新聞を中心に」、日下部悦子「1989年出入国管理法改正に関する一考察」、粕谷海「ドイツ国籍法の一考察～移民問題を中心に」。

(注2) 朝日新聞、2000年12月24日朝刊1面「報告アジアの人流新時代(上)」。同紙はこの日の16・17面、及び翌12月25日朝刊でその下を同様の面建てで特集している。

(注3) この「内なる国際化」という用語については随所で使用されているが、例えば、白水繁彦が有山輝雄・津金澤聰廣編(1995)『現代メディアを学ぶ人のために』世界思想社の中で論文タイトルとしている。

参考文献

- [1] IOM: World Migration Report 2000, United Nations Publication, 2000
- [2] 日本経済新聞, 2001年2月7日夕刊
- [3] <http://www.moj.go.jp/PRESS/>
- [4] 朝日新聞, 2000年12月25日13面
- [5] 都筑区役所編: 都筑区統計要覧平成12年度版, 2000
- [6] 日本経済新聞, 2001年3月2日朝刊
- [7] 外国人地震情報センター編: 阪神大震災と外国人, 明石書店, 1996

